

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限（2017年1月23日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界主要国の債券に投資し、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、世界主要国の債券に直接投資することがあります。
	マザーファンド	世界主要国の債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 先進国高金利債券ファンド （年1回決算型）

愛称：グローバル・トップ年1



第2期（決算日：2018年4月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 先進国高金利債券ファンド（年1回決算型）」は、去る4月20日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落	中 期 騰 落	中 期 騰 落			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年1月23日	10,000	—	—	437.43	—	—	—	10
1期(2017年4月20日)	9,693	0	△3.1	422.92	△3.3	97.4	—	71
2期(2018年4月20日)	9,815	0	1.3	448.58	6.1	97.4	—	757

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) FTSE世界国債インデックス (除 く 日 本 ・ 円 ベ ー ス)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年4月20日	円 9,693	% —	422.92	% —	% 97.4	% —
4月末	9,720	0.3	432.74	2.3	97.5	—
5月末	9,907	2.2	439.83	4.0	97.8	—
6月末	10,245	5.7	450.15	6.4	98.0	—
7月末	10,340	6.7	450.10	6.4	97.2	—
8月末	10,197	5.2	453.51	7.2	97.0	—
9月末	10,286	6.1	459.05	8.5	96.4	—
10月末	10,099	4.2	459.22	8.6	97.0	—
11月末	10,024	3.4	458.97	8.5	97.1	—
12月末	10,355	6.8	464.62	9.9	97.3	—
2018年1月末	10,250	5.7	453.81	7.3	97.2	—
2月末	9,895	2.1	443.21	4.8	96.8	—
3月末	9,773	0.8	445.87	5.4	97.5	—
(期末) 2018年4月20日	9,815	1.3	448.58	6.1	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

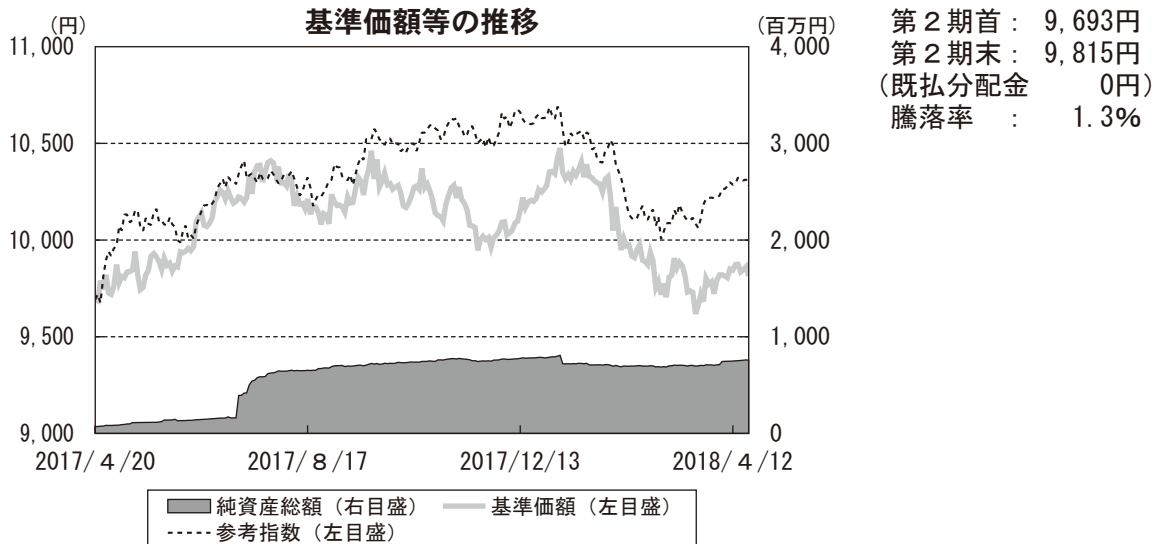
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2017/4/21～2018/4/20）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.3%の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



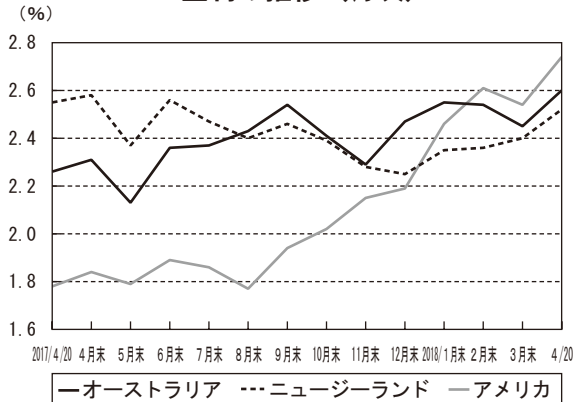
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券の利子収益を享受したことや、豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	オーストラリアや米国の金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

金利の推移（月次）



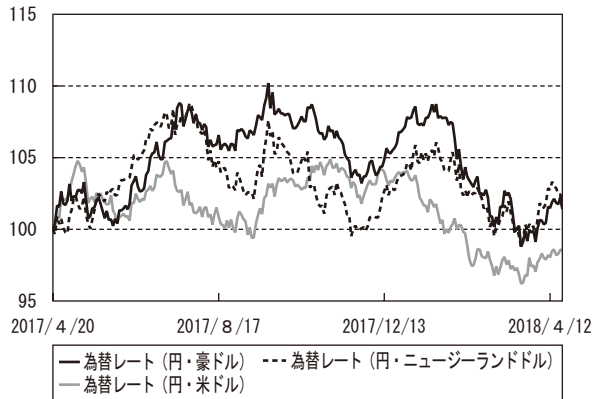
(注) FTSE世界国債インデックスにおける各国の最終利回り。

(第2期：2017/4/21～2018/4/20)

◎債券市況

・オーストラリアと米国の金利は上昇した一方、ニュージーランド金利は低下しました。期首から2017年11月にかけて、インフレに加速の兆しが見られない中、先進国各国の金融政策の正常化観測などを背景にオーストラリアと米国の金利は概ね横ばいで推移した一方、ニュージーランドでは2017年10月に成立した新政権の政策への不透明感などから金利は低下しました。その後、2018年2月にかけて、米国の税制改革法の成立を背景としたグローバルな景気拡大期待などから、オーストラリア・米国・ニュージーランドの金利は上昇しました。期末にかけて、米国の保護主義的な通商政策が世界経済の減速要因として捉えられ、3カ国の金利は低下基調で推移する局面もあったものの、期を通じてみると、オーストラリアと米国の金利は上昇した一方、ニュージーランド金利は低下して終わりました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎ 為替市況

・豪ドルとニュージーランドドルは対円で上昇した一方、米ドルは対円で下落しました。ニュージーランドの政治的な不透明感などがニュージーランドドルの下落要因となったものの、豪ドルとニュージーランドドルはグローバルな景気回復を背景に投資家センチメントが改善したことから、2018年1月にかけて対円で上昇基調で推移しました。その後、グローバルにリスク資産の変動性が高まる中、円が主要通貨に対して上昇したことなどから、豪ドルとニュージーランドドルも対円で下落したものの、期を通じてみると、上昇して終わりました。一方、米ドルは米国金利上昇がサポート材料となったものの、日欧を含むグローバルな金融正常化観測や米国の財政収支悪化懸念などから、対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 先進国高金利債券ファンド（年1回決算型）>

- ・三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高いと判断した国の債券を高位に組み入れた運用を行いました。2018年2月まではオーストラリア、ニュージーランドの2カ国、3月以降はニュージーランドを米国に入れ替え、入れ替えが完了した3月中旬以降、米国、オーストラリアの2カ国で運用しました。

<三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ3.2%の上昇となりました。

（投資国）

- ・2018年2月まではオーストラリア、ニュージーランドの2カ国、3月以降はニュージーランドを米国に入れ替え、入れ替えが完了した3月中旬以降、米国、オーストラリアの2カ国で運用しました。

（通貨）

- ・2018年2月までは相対的に利回りが高いと判断した投資対象国（オーストラリア、ニュージーランド）の中で、債券市場の流動性などを考慮し、オーストラリアへ重点配分しました。3月はニュージーランドから米国に入れ替えを行う中で、オーストラリアへの重点配分を継続したものの、4月以降は相対的に利回りの高い米国への重点配分に変更しました。

（金利）

- ・残存期間毎に最終利回りが相対的に高い銘柄を中心に、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

（組入比率）

- ・期を通じて、債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・前記の運用の結果、オーストラリアや米国の金利が上昇したものの、債券の利子収益を享受したことや豪ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期首（2017年4月20日）

最終利回り	2.5%
直接利回り	3.9%
デュレーション	5.9年

期末（2018年4月20日）

最終利回り	2.7%
直接利回り	3.0%
デュレーション	6.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

（ご参考）

債券の格付分布

期首（2017年4月20日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	95.7%	78
AA格	1.9%	3
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

期末（2018年4月20日）

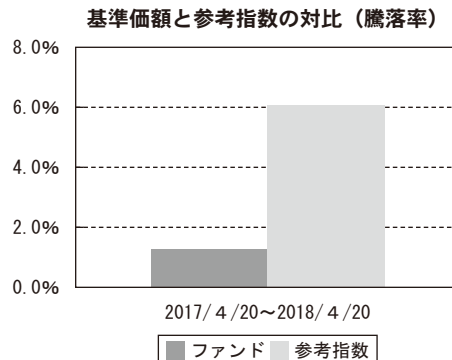
格付種類	比率	銘柄数
AAA格	95.4%	66
AA格	2.3%	5
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3）
 - ・A格（A+, A, A-, A1, A2, A3）
 - ・BBB格（BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3）
 - ・BB格（BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はR&I社、JCR社、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はFTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2017年4月21日~2018年4月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	276

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜三菱UFJ 先進国高金利債券ファンド（年1回決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

＜三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国金利、オーストラリア金利はもみ合う展開を想定します。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米国経済について力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、米トランプ政権の通商政策などに起因する政策リスクも浮上しており、先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利はもみ合う展開を見込みます。オーストラリアでは、国内の物価動向が引き続き抑制されていることに加え、家計の債務比率が高水準にある中、豪州連邦準備銀行（RBA）は当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・米国の通商政策に関する不透明感などはリスク要因となるものの、FOMCが緩やかなペースで利上げを継続する姿勢を示していることなどから、米ドルは対円で安定した推移になると考えます。また、RBAは当面現状の金融政策を維持すると考えられますが、オーストラリア経済が堅調なことなどから、豪ドルは対円で底堅い推移になると考えます。

◎今後の運用方針

（投資国）

- ・世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資する方針です。

（通貨）

- ・相対的に利回りが高いと判断される投資対象国を複数選定し、相対的に利回りが高いと判断される国に重点配分する方針です。

（金利）

- ・ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月21日～2018年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	122	1.208	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(61)	(0.604)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.549)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.025	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	125	1.233	
期中の平均基準価額は、10,090円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月21日～2018年4月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 365,546	千円 823,828	千口 54,778	千円 126,018

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月21日～2018年4月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 先進国高金利債券ファンド（年1回決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	百万円 155,738	百万円 59,097	% 37.9	百万円 214,990	百万円 48,565	% 22.6

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年4月21日～2018年4月20日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 10	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年4月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 33,568	千口 344,336	千円 755,163

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド	千円 755,163	% 99.2
コール・ローン等、その他	6,231	0.8
投資信託財産総額	761,394	100.0

(注) 三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（221,963,043千円）の投資信託財産総額（224,250,987千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.48円	1 オーストラリアドル=83.00円	
------------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年4月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	761,394,500
コール・ローン等	6,230,853
三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド(評価額)	755,163,647
(B) 負債	4,381,844
未払信託報酬	4,367,595
未払利息	12
その他未払費用	14,237
(C) 純資産総額(A-B)	757,012,656
元本	771,293,677
次期繰越損益金	△ 14,281,021
(D) 受益権総口数	771,293,677口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.815円

<注記事項>

- ①期首元本額 73,792,945円
 期中追加設定元本額 881,138,026円
 期中一部解約元本額 183,637,294円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9815円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,281,021円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年4月21日～ 2018年4月20日
費用控除後の配当等収益額	15,723,115円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売却等損益額	－円
収益調整金額	5,417,512円
分配準備積立金額	157,425円
当ファンドの分配対象収益額	21,298,052円
1万口当たり収益分配対象額	276円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2017年4月21日～2018年4月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,644
受取利息	37
支払利息	△ 1,681
(B) 有価証券売買損益	△17,992,885
売買益	3,401,024
売買損	△21,393,909
(C) 信託報酬等	△ 6,907,780
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△24,902,309
(E) 前期繰越損益金	△ 844,036
(F) 追加信託差損益金	11,465,324
(配当等相当額)	(3,720,656)
(売買損益相当額)	(7,744,668)
(G) 計(D+E+F)	△14,281,021
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△14,281,021
追加信託差損益金	11,465,324
(配当等相当額)	(5,417,512)
(売買損益相当額)	(6,047,812)
分配準備積立金	15,880,540
繰越損益金	△41,626,885

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を掲載しました。
- ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、F T S E債券インデックスの名称に変更しています。
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド

《第15期》決算日2018年4月20日

[計算期間：2017年4月21日～2018年4月20日]

「三菱UFJ グローバル・ボンド・マザーファンド」は、4月20日に第15期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。 世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。投資対象候補国は、国債の信用力、債券市場や外国為替市場の規模等を勘案して委託会社が決定します。投資対象候補国の中から、相対的に利回りが高いと判断される投資対象国を複数選定し、最も利回りが高いと判断される国に重点配分することを基本とします。判断の基準としては、FTSE世界国債インデックスにおける各国の最終利回りとし、ポートフォリオの構築は国別に行うこととし、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択します。投資対象とする債券の種類は、各国の国債、政府保証債のほか、オーストラリアの州政府債および各国通貨建ての国際機関債とします。組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
主要運用対象	世界主要国の債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2014年4月21日)	20,722	△ 2.1	414.30	7.2	97.7	—	285,882
12期(2015年4月20日)	23,012	11.1	464.07	12.0	98.1	—	417,197
13期(2016年4月20日)	21,186	△ 7.9	439.03	△ 5.4	97.3	—	320,502
14期(2017年4月20日)	21,256	0.3	422.92	△ 3.7	97.6	—	272,303
15期(2018年4月20日)	21,931	3.2	448.58	6.1	97.7	—	222,771

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) FTSE世界国債インデックス (除 く 日 本 ・ 円 ベ ー ス)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2017年4月20日	21,256	—	422.92	—	97.6	—
4月末	21,342	0.4	432.74	2.3	97.7	—
5月末	21,798	2.5	439.83	4.0	98.0	—
6月末	22,571	6.2	450.15	6.4	98.2	—
7月末	22,913	7.8	450.10	6.4	97.4	—
8月末	22,616	6.4	453.51	7.2	97.2	—
9月末	22,835	7.4	459.05	8.5	96.7	—
10月末	22,440	5.6	459.22	8.6	97.2	—
11月末	22,295	4.9	458.97	8.5	97.3	—
12月末	23,056	8.5	464.62	9.9	97.6	—
2018年1月末	22,847	7.5	453.81	7.3	97.5	—
2月末	22,073	3.8	443.21	4.8	97.0	—
3月末	21,823	2.7	445.87	5.4	97.7	—
(期末) 2018年4月20日	21,931	3.2	448.58	6.1	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

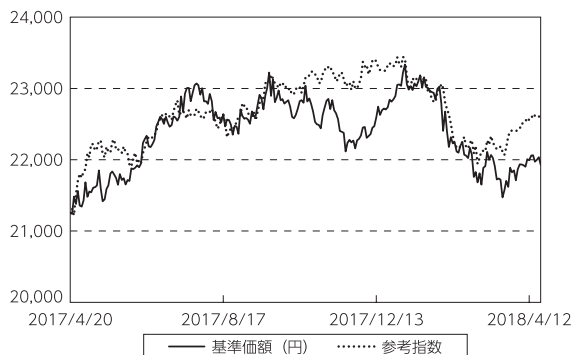
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・オーストラリアと米国の金利は上昇した一方、ニュージーランド金利は低下しました。期首から2017年11月にかけて、インフレに加速の兆しが見られない中、先進国各国の金融政策の正常化観測などを背景にオーストラリアと米国の金利は概ね横ばいで推移した一方、ニュージーランドでは2017年10月に成立した新政権の政策への不透明感などから金利は低下しました。その後、2018年2月にかけて、米国の税制改革法の成立を背景としたグローバルな景気拡大期待などから、オーストラリア・米国・ニュージーランドの金利は上昇しました。期末にかけて、米国の保護主義的な通商政策が世界経済の減速要因として捉えられ、3カ国の金利は低下基調で推移する局面もあったものの、期を通じてみると、オーストラリアと米国の金利は上昇した一方、ニュージーランド金利は低下して終えました。

◎為替市況

- ・豪ドルとニュージーランドドルは対円で上昇した一方、米ドルは対円で下落しました。ニュージーランドの政治的な不透明感などがニュージーランドドルの下落要因となったものの、豪ドルとニュージーランドドルはグローバルな景気回復を背景に投資家センチメントが改善したことから、2018年1月にかけて対円で上昇基調で推移しました。その後、グローバルにリスク資産の変動性が高まる中、円が主要通貨に対して上昇したことなどから、豪ドルとニュージーランドドルも対円で下落したものの、期を通じてみると、上昇して終わりました。一方、米ドルは米国金利上昇がサポート材料となったものの、日欧を含むグローバルな金融正常化観測や米国の財政収支悪化懸念などから、対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
(投資国)

- ・2018年2月まではオーストラリア、ニュージーランドの2カ国、3月以降はニュージーランドを米国に入れ替え、入れ替えが完了した3月中旬以降、米国、オーストラリアの2カ国で運用しました。

(通貨)

- ・2018年2月までは相対的に利回りが高いと判断した投資対象国（オーストラリア、ニュージーランド）の中で、債券市場の流動性などを考慮し、オーストラリアへ重点配分しました。3月はニュージーランドから米国に入れ替えを行う中で、オーストラリアへの重点配分を継続したものの、4月以降は相対的に利回りの高い米国への重点配分に変更しました。

(金利)

- ・残存期間毎に最終利回りが相対的に高い銘柄を中心に、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

(組入比率)

- ・期を通じて、債券の組入比率は高位を維持しました。

- ・前記の運用の結果、オーストラリアや米国の金利が上昇したものの、債券の利子収益を享受したことや豪ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国金利、オーストラリア金利はもみ合う展開を想定します。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米国経済について力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、米トランプ政権の通商政策などに起因する政策リスクも浮上しており、先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利はもみ合う展開を見込みます。オーストラリアでは、国内の物価動向が引き続き抑制されていることに加え、家計の債務比率が高水準にある中、豪州連邦準備銀行（RBA）は当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・米国の通商政策に関する不透明感などはリスク要因となるものの、FOMCが緩やかなペースで利上げを継続する姿勢を示していることから、米ドルは対円で安定した推移になると考えます。また、RBAは当面現状の金融政策を維持すると考えられますが、オーストラリア経済が堅調なことなどから、豪ドルは対円で底堅い推移になると考えます。

◎今後の運用方針

(投資国)

- ・世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資する方針です。

(通貨)

- ・相対的に利回りが高いと判断される投資対象国を複数選定し、相対的に利回りが高いと判断される国に重点配分する方針です。

(金利)

- ・ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月21日～2018年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	4	0.019	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(4)	(0.019)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、22,384円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月21日～2018年4月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 1,398,166	千アメリカドル —
		特殊債券	39,535	—
			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
	オーストラリア	国債証券	210,596	934,575
		特殊債券	252,460	985,538
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 140,902	千ニュージーランドドル 933,279
特殊債券		50,142	295,997	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月21日～2018年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 155,738	百万円 59,097	37.9	百万円 214,990	百万円 48,565	22.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年4月20日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 1,410,000	千アメリカドル 1,428,752	千円 153,562,316	% 68.9	% —	% 32.1	% 32.0	% 4.8
オーストラリア	千オーストラリアドル 736,000	千オーストラリアドル 771,222	64,011,472	28.7	—	19.3	7.0	2.5
合 計	—	—	217,573,788	97.7	—	51.4	38.9	7.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1.75 T-NOTE 220430		1.75	100,000	96,382	10,359,224	2022/4/30
	2.25 T-NOTE 200229		2.25	100,000	99,675	10,713,152	2020/2/29
	2.25 T-NOTE 210215		2.25	105,000	104,068	11,185,330	2021/2/15
	2.375 T-NOTE 270515		2.375	70,000	67,030	7,204,434	2027/5/15
	2.5 T-NOTE 230815		2.5	70,000	69,026	7,418,974	2023/8/15
	2.625 T-NOTE 200815		2.625	100,000	100,253	10,775,289	2020/8/15
	2.625 T-NOTE 201115		2.625	50,000	50,083	5,383,026	2020/11/15
	2.625 T-NOTE 230228		2.625	90,000	89,472	9,616,521	2023/2/28
	2.75 T-NOTE 231115		2.75	90,000	89,775	9,649,017	2023/11/15
	2.75 T-NOTE 250228		2.75	95,000	94,339	10,139,604	2025/2/28
	2.75 T-NOTE 280215		2.75	90,000	88,755	9,539,437	2028/2/15
	3 T-BOND 470515		3.0	20,000	19,589	2,105,432	2047/5/15
	3 T-BOND 480215		3.0	55,000	53,878	5,790,862	2048/2/15
	3.125 T-NOTE 210515		3.125	80,000	81,203	8,727,711	2021/5/15
	3.5 T-BOND 390215		3.5	60,000	64,462	6,928,429	2039/2/15
	3.5 T-NOTE 200515		3.5	100,000	102,031	10,966,318	2020/5/15
	4.5 T-BOND 360215		4.5	60,000	72,623	7,805,567	2036/2/15
	6.25 T-BOND 300515		6.25	35,000	46,719	5,021,415	2030/5/15
特殊債券	2 EIB 210315		2.0	10,000	9,789	1,052,177	2021/3/15
	2.25 IBRD 210624		2.25	10,000	9,841	1,057,782	2021/6/24
	2.5 IADB 230118		2.5	10,000	9,828	1,056,351	2023/1/18
	2.75 ASIAN DEV 230317		2.75	10,000	9,920	1,066,253	2023/3/17
小計						153,562,316	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	2.25 AUST GOVT 280521		2.25	10,000	9,534	791,354	2028/5/21
	2.75 AUST GOVT 281121		2.75	15,000	14,939	1,239,997	2028/11/21
	2.75 AUST GOVT 350621		2.75	20,000	19,083	1,583,960	2035/6/21
	3 AUST GOVT 470321		3.0	10,000	9,358	776,767	2047/3/21
	3.25 AUST GOVT 290421		3.25	20,000	20,827	1,728,670	2029/4/21
	3.25 AUST GOVT 390621		3.25	10,000	10,054	834,538	2039/6/21
	3.75 AUST GOVT 370421		3.75	10,000	10,858	901,274	2037/4/21
	4.25 AUST GOVT 260421		4.25	40,000	44,410	3,686,036	2026/4/21
	4.5 AUST GOVT 330421		4.5	10,000	11,832	982,103	2033/4/21
	4.75 AUST GOVT 270421		4.75	40,000	46,332	3,845,632	2027/4/21
	5.5 AUST GOVT 230421		5.5	10,000	11,419	947,780	2023/4/21
	5.75 AUST GOVT 210515		5.75	10,000	11,033	915,780	2021/5/15
	5.75 AUST GOVT 220715		5.75	10,000	11,355	942,533	2022/7/15
特殊債券	2.5 EUROPEAN INVE 200430		2.5	15,000	15,045	1,248,739	2020/4/30
	2.5 IADB 270414		2.5	27,000	25,367	2,105,493	2027/4/14
	2.6 ASIAN DEV 200116		2.6	5,000	5,020	416,686	2020/1/16
	2.7 INTL FINAN 210205		2.7	5,000	5,024	417,044	2021/2/5
	2.7 NORDIC INVEST 200204		2.7	10,000	10,064	835,370	2020/2/4
	2.75 INTER-AMERIC 251030		2.75	7,000	6,809	565,189	2025/10/30
	2.75 QUEENSLAND 270820		2.75	10,000	9,607	797,461	2027/8/20

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
特殊債券	2.75 WEST AUST TR 221020	2.75	20,000	20,035	1,662,973	2022/10/20
	2.8 INTL FINAN 220815	2.8	7,000	7,016	582,371	2022/8/15
	3 ASIAN DEV 261014	3.0	20,000	19,672	1,632,824	2026/10/14
	3 NEWSWALES 270520	3.0	15,000	14,867	1,233,982	2027/5/20
	3 NEWSWALES 290420	3.0	10,000	9,731	807,722	2029/4/20
	3 NEWSWALES 300220	3.0	20,000	19,257	1,598,349	2030/2/20
	3 SOUTH AUST GOVT 270920	3.0	15,000	14,684	1,218,803	2027/9/20
	3 VICTORIA 281020	3.0	25,000	24,540	2,036,894	2028/10/20
	3.5 NEWSWALES 371120	3.5	10,000	9,868	819,084	2037/11/20
	3.5 QUEENSLAND 300821	3.5	10,000	9,998	829,864	2030/8/21
	3.75 INTER-AMERIC 220725	3.75	15,000	15,609	1,295,568	2022/7/25
	4 AFRICAN DEVELOP 250110	4.0	20,000	21,074	1,749,193	2025/1/10
	4 INTL FINANCE CO 250403	4.0	10,000	10,597	879,568	2025/4/3
	4 NEWSWALES 210408	4.0	10,000	10,462	868,399	2021/4/8
	4 NEWSWALES 230420	4.0	20,000	21,249	1,763,736	2023/4/20
	4.2 QUEENSLAND 470220	4.2	7,000	7,290	605,122	2047/2/20
	4.25 INTL BK RECO 250624	4.25	10,000	10,774	894,242	2025/6/24
	4.25 VICTORIA 321220	4.25	15,000	16,443	1,364,816	2032/12/20
	4.75 EUROPEAN INV 240807	4.75	10,000	11,003	913,269	2024/8/7
	4.75 NORDIC INVES 240228	4.75	20,000	21,889	1,816,843	2024/2/28
	5 ASIAN DEV BANK 220309	5.0	25,000	27,108	2,249,995	2022/3/9
	5 NORDIC INVES BK 220419	5.0	8,000	8,689	721,242	2022/4/19
	5.5 VICTORIA 241217	5.5	10,000	11,627	965,059	2024/12/17
	5.5 VICTORIA 261117	5.5	10,000	11,893	987,169	2026/11/17
	5.75 INTL BK RECO 191021	5.75	40,000	42,030	3,488,509	2019/10/21
	6 EUROPEAN INVEST 200806	6.0	10,000	10,795	896,019	2020/8/6
	6 VICTORIA 200615	6.0	20,000	21,571	1,790,447	2020/6/15
	6 VICTORIA 221017	6.0	20,000	22,903	1,901,012	2022/10/17
	6.5 INTER-AMERICA 190820	6.5	10,000	10,553	875,967	2019/8/20
小計					64,011,472	
合計					217,573,788	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年4月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 217,573,788	% 97.0
コール・ローン等、その他	6,677,199	3.0
投資信託財産総額	224,250,987	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (221,963,043千円) の投資信託財産総額 (224,250,987千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.48円	1 オーストラリアドル=83.00円	
------------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	224,250,987,781
コール・ローン等	4,818,621,041
公社債(評価額)	217,573,788,563
未収利息	893,601,123
前払費用	964,977,054
(B) 負債	1,479,339,843
未払解約金	1,479,335,365
未払利息	4,478
(C) 純資産総額(A-B)	222,771,647,938
元本	101,577,642,480
次期繰越損益金	121,194,005,458
(D) 受益権総口数	101,577,642,480口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,931円

<注記事項>

- ①期首元本額 128,104,345,459円
 期中追加設定元本額 3,577,472,403円
 期中一部解約元本額 30,104,175,382円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1931円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 先進国高金利債券ファンド(毎月決算型)	33,722,131,582円
三菱UFJ グローバル・ボンド・オープン(年1回決算型)	4,721,739,452円
三菱UFJ 先進国高金利債券ファンド(年1回決算型)	344,336,167円
三菱UFJ グローバル・ボンド・オープン(毎月決算型)	61,276,805,444円
MUAM グローバル・ボンド・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	1,512,629,835円
合計	101,577,642,480円

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)
- ②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2018年2月8日)
- ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

○損益の状況 (2017年4月21日～2018年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,244,901,983
受取利息	9,245,560,311
その他収益金	77,705
支払利息	△ 736,033
(B) 有価証券売買損益	893,568,783
売買益	6,538,191,903
売買損	△ 5,644,623,120
(C) 保管費用等	△ 47,143,599
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,091,327,167
(E) 前期繰越損益金	144,199,077,872
(F) 追加信託差損益金	4,433,478,990
(G) 解約差損益金	△ 37,529,878,571
(H) 計(D+E+F+G)	121,194,005,458
次期繰越損益金(H)	121,194,005,458

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。